

潮流

SDGs と農福

理事長 皆川 芳嗣

最近のブームと言っているのが SDGs だろう。通勤途上ですれ違うサラリーマンの襟に 17 色に光るバッジをたまに目にする。グローバルを超えたユニバーサルな視点を持った会議の出席者ともなると SDGs バッジは必須アイテムとなる。ではこの SDGs とは何なのか？ 意外に知られていないので若干解説すると、2015 年に国連で開かれたサミットで採択された 2030 年迄の国際社会共通の「持続可能な開発目標」が SDGs と呼ばれているのである。SDGs は 17 の目標と 169 のターゲットで構成されている。「貧困をなくそう」「飢餓をゼロに」「すべての人に健康と福祉を」「人や国の不平等をなくそう」といった目標を誰ひとりも取り残さないことを目指し、先進国と途上国が一丸となって達成しようというのである。このため、具体的行動目標をターゲットとして設定し、国際的協力の下、官民挙げて取り組むのだとされている。持続可能な経済や社会を創る。そこには誰も排除されることなく迎え入れられ、国籍、出自、健康、経済力によって差別されることがないのだという。大変結構尽くめのお話で反論の仕様が無い。しかし現実に目を向けてみると「理想」と「現状」には絶望的と言っているほどの乖離が存在する。国際政治の現実には包摂よりも排除が、融和よりも対立が有力であるし、国際的、国内的な経済格差は拡大基調ではないか。そうした様々な経済社会の問題が提起しているのが「持続可能性の危機」ではないだろうか。だからこそ国連も厳しい現状を踏まえた上で敢えて困難な理想にチャレンジしようと呼びかけたのだろう。その志は高く買おうではないか。しかし具体的行動としてこの SDGs にどう向き合ったらいいのだろうか？

まずは行動によってもたらされる SDGs の 17 の目標の達成度合いを見てみるのである。例えば一つの行動で多くの目標を同時に大きく達成できるなら極めて有望ということになる。そうした具体的行動と目標の関係を見える化し共有化する事で我々の優先的に取り組むべき社会の課題が浮かび上がってくる。ここでの判断は必ずしも政府に委ねる必要はなく、民間の様々なステークホルダーが率先して判断して行動することも今回の SDGs の眼目の一つとなっている。いわゆる ESG 投資と言われるもので、企業の投資判断に環境や社会への責任をどう果たしているかを重視しようというのである。

そこで本稿では最後に「農福」を SDGs の観点から見てみようと思う。「農福」は狭義で捉えれば農業分野の人手不足に対し障害者の就労を促す取組ということで SDGs の 17 の目標の 3 つか 4 つに関わるにとどまる。しかし農業というフィールドを活用した新たな社会の創造であると広い観点で捉えなおすと、一気に 10 余の目標に関わる取組になる。持続可能な経済社会とは誰も排除されることなく迎え入れられ、すべての人が「居どころ」「やりがい」「生きがい」を持てる社会であるべきなのだろう。そうした社会－SDGs が提起した社会－に向けた課題として「農福」は最も重要で優先して取り組むべき具体的実践課題であると声を大にして言いたい。

今年日本農業賞を受けた静岡県浜松の園芸農家「京丸園」の経営者である鈴木さんはユニバーサル農園を提唱している。多様な人を受け入れられる農業の在り方を考えることは日本農業の持続可能性につながるというのである。経済だけに特化した考えでは未来は来ないということではないか。考えさせられる言葉である。